

(11)九州



九州地域では、景気は緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

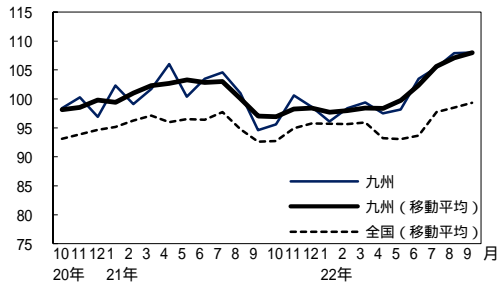
	前回(令和4年9月)	今回(令和4年11月)	
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は緩やかに持ち直している。

7 - 9月期の鉱工業生産は、汎用・生産用・業務用機械は半導体製造装置等が増加したこと、輸送機械は普通乗用車等が増加したこと等により、前期比7.4%増となった。

鉱工業生産指数



- (備考) 1. 2015年 = 100、季節調整値、九州の最新月は速報値。
2. 全国及び九州の太線は中心3か月移動平均、直近月は2か月平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		4 - 6 月期	7 - 9 月期	7月	8月	9月
電子部品・デバイス	13.6	3.5	14.5	7.7	6.5	0.7
輸送機械	13.5	0.7	27.1	15.8	0.0	3.6
食料品	12.2	4.7	2.3	2.4	0.1	1.3
汎用・生産用・業務用機械	12.2	3.2	29.8	4.6	9.4	21.9
化学・石油石炭製品	10.0	11.1	2.6	3.1	1.2	12.8
鉱工業	100.0	1.7	7.4	1.8	2.4	0.1

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 7 - 9月期、9月は速報値。

2. 個人消費の動向

個人消費は緩やかに持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

7 - 9月期は前期比0.2%増となった。月別にみると、7月は前月比0.1%増、8月は同0.2%増、9月は同0.3%増となった。

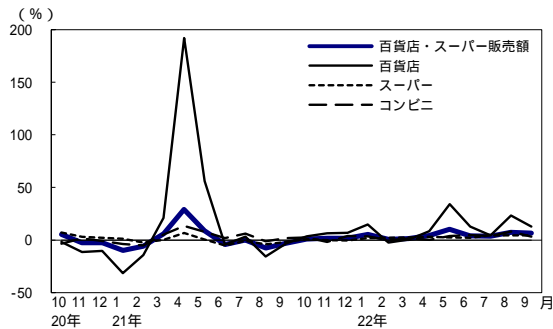
(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、7 - 9月期は前年同期比 5.8%増となった。月別にみると、7月は前年同月比3.8%増、8月は同7.5%増、9月は同6.4%増となった。

百貨店は、7 - 9月期は前年同期比 12.1%増となった。

スーパーは、7 - 9月期は同 4.5%増となった。

百貨店・スーパー販売額等
(店舗調整前、前年同月比)



	2022年7 - 9月	2022年7月	8月	9月
RDEI (消費*1)	0.2	0.1	0.2	0.3
百貨店・スーパー(*2)	5.8	3.8	7.5	6.4
百貨店(*3)	12.1	4.4	23.3	12.8
スーパー(*3)	4.5	4.5	4.5	4.4
コンビニ(*3)	5.0	3.8	8.2	3.2
乗用車(*4)	1.7	4.5	11.8	23.6
(季節調整値)(*4)	2.8	5.9	7.6	2.9

(備考) 1. 季節調整前(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店・スーパーは内閣府にて算出。

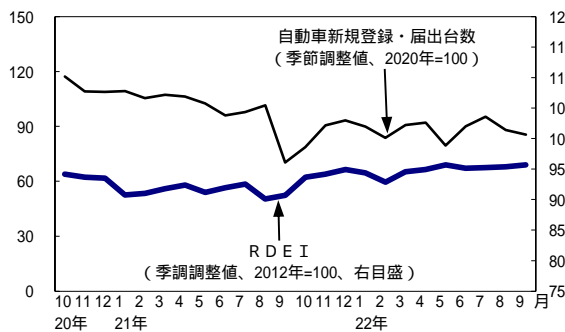
3. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店、スーパーは沖縄を含む経済産業省の九州の値、

コンビニは、経済産業省の九州・沖縄の値、

4. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

RDEI (消費)と自動車新規登録・届出台数の推移

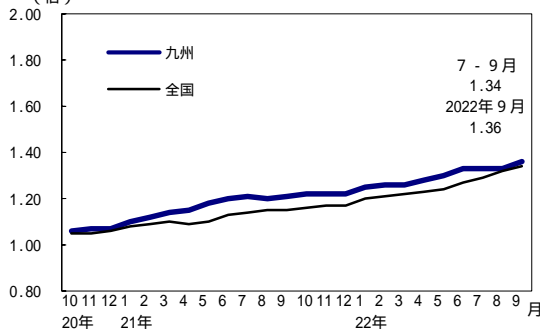


3. 雇用情勢

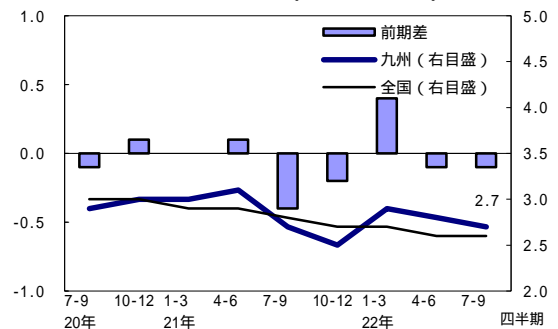
雇用情勢は持ち直している。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を下回っている。

有効求人倍率 (季節調整済、就業地別)



完全失業率 (季節調整済)



(備考) 内閣府にて季節調整をおこなったが、季節性が認められなかったことから、原数値と同じ。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和4年10月調査）景気判断理由の概要

11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	○
□			・仕入価格の高騰により、販売価格も値上げせざるを得ない状況である。そのため、若干客足が減少している（商店街）。
▲			・相次ぐ値上げ報道で、客の消費マインドがより節約志向になっている。コンビニエンスストアでもお買い得商品への反応は良いが、全体的には厳しい（コンビニ）。
企業動向関連		□	・半導体不足が改善傾向になる予測で動いていたが、なかなか解消されず、いまだに製造が遅れている（その他製造業 [産業廃棄物処理業]）。
		○	・飲食店が活性化しており、業務用卸の売上が回復している（経営コンサルタント）。
		▲	・半導体不足による納期遅延や燃料が高騰している。また、円安の影響を受け更に経済環境は着実に悪化しており、取引先においても業種にかかわらず下降に転じている（その他サービス業 [物品リース]）。
雇用関連		○	・建設業を除いたほとんどの産業で、有効求人数が増加している。特に宿泊業や食料品製造業、道路、旅客運送業の求人数は、前年比100%を超えている（職業安定所）。
		□	—
その他の特徴コメント			◎：新型コロナウイルスの新規感染者数も減り、加えて全国旅行支援等も実施され、宿泊者数の増加と地元の会議や宴会、結婚披露宴も増加傾向である（観光型ホテル）。 ○：全国旅行支援の開始や海外観光客の規制緩和により、明らかに来場が戻りつつある（その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]）。
先行き		家計動向関連	○
	□		・来客数は、やや減少気味であるが、店舗でのスマートフォン教室や商業施設での出張販売等の開催により補っている。この傾向は継続しそうであり、先行きの利益面が不安である（通信会社）。
	企業動向関連	□	・世界情勢、原油高、円安など不安要素は多くあるものの、インバウンド効果などプラス効果もあり、景気動向としては大きく変わらないと予測する。出荷量は消費量に比例するため、今後も注視していくが、新型コロナウイルス感染症発生前のお荷量を期待している（輸送業）。
		○	・年度末に向けた購入が見込まれるため、やや売上が上向いていく（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用関連	○	・新型コロナウイルス感染症対策の緩和からサービス業を中心に求人数が増加傾向である。求人単価も上昇傾向となっており、求職者の動きも活発化してくると予想される（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント		○：寒くなり、暖房器具の需要が増えるため、景気は徐々に良くなってくる（家電量販店）。 ▲：全国旅行支援が12月後半で終了予定であるため、若干景気が悪くなる（旅行代理店）。	

(D I) 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

